***2024年度「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」***

***（未来型新エネ実証制度）***

***提案書作成にあたって***

***総括的注意***

注１．提案書は、添付書類を含め、全て日本語で記入してください。

***注２．提案書の項目を勝手に削除しないでください（ただし、本ページ及び次ページ以降、青字・イタリック体で記入されている提案書の注意事項及び記載例は、削除してください）。***

***注３．特に注意がない場合は、項目間の行間は、適宜変更してください。***

***注４．記入に際しては、簡潔明瞭を旨とし、提案書のボリュームが大きくならないよう配慮してください。***

***注５．提案書の作成にあたり記入上の注意（イタリック体部分）をよく読んでください。また、各項目の記入上のポイントにはアンダーラインを付けてありますので、これに沿って提案書を作成してください。***

***注６．提案書へは必ずページ番号を通しで記入してください。***

***注７．提案書の作成にあたり、公募要領を必ず確認してください。提案書の記入内容について注意事項があります。***

***（提出にあたって、本ページは削除してください）***

# 

***（提出にあたって、本ページは削除してください）***

# **●（別添６）過去３年度分の納税証明書について**

その２（所得金額の証明）の直近３年度分のデータをご提出ください（以下もご参照ください）。

創業３年未満の場合は納税年数分（１～２年度分）をご提出ください。

創業１年未満の場合はご提出不要です。

本書類は、助成率2/3を適用する事業者のみ提出ください。

https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm

※申請書上の記載項目

（種類）その２

（税目）法人税にチェック

（年度）過去３年度分

（証明を受けようとする事項）総所得金額、事業所得金額にチェック

# **●（別紙２）情報項目ファイル・積算表について**

公募情報掲載のＷＥＢページよりダウンロードした「（別紙２）情報項目ファイル・積算表（2024年度）.xlsx」に収められている「提案者要旨情報」のシートに必要事項を記入してください（一部積算表の内容が自動反映されます）。

# **●財務項目ファイルについて**

公募情報掲載のＷＥＢページよりダウンロードした「財務項目ファイル（2024年度）.xlsx」に収められている「Ⅰ.資金計画表、Ⅱ．資金繰り表、Ⅲ．財務データ入力」の各シートに必要事項を記入してください。記入にあたっては、同ファイルの注意事項を必ずご確認ください

本書類は、助成率2/3を適用する事業者のみ提出ください。

# 2024年度「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」提案用書類リスト

以下の提出書類をアップロードしてください。

以下の書類を準備し、必ずチェックリストに沿って内容を確認した上でご提出ください。

PDFファイルは以下の番号毎に分割し、ファイル名は提出書類欄の名称としてください。（例：③事業の要旨）

必要書類、電子データが不足している場合、又は、不備がある場合は不受理とします。

○・・提出必須　　△・・対象者のみ（提出任意）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 提出書類 | 提出  形式 | 代表  提案者 | 共同  提案者 | 共同  研究先 |
| 1 | 提案用書類等チェックリスト | Excel | ○ | － | － |
| 2 | 課題設定型産業技術開発費助成事業提案書（様式第１） | PDF | ○ | ○ | － |
| 3 | 事業の要旨 | PDF | ○ | － | － |
| 4 | 助成事業実施計画書（添付資料１） | PDF | ○ | － | － |
| 5 | 企業化計画書（添付資料２） | PDF | ○ | － | － |
| 6 | 事業成果の広報活動について（添付資料３） | PDF | ○ | － | － |
| 7 | 非公開とする提案内容（添付資料４） | PDF | ○ | － | － |
| 8 | 法人案内パンフレット等（法人経歴のわかるもの）（添付資料５－１） | PDF | ○ | ○ | － |
| 9 | 直近３年分の決算報告書（貸借対照表及び損益計算書）（添付資料５－２） | PDF | ○ | ○ | － |
| 10 | e-Rad応募内容提案書（添付資料６） | PDF | ○ | (※1) | (※1) |
| 11 | 福島イノベーション・コースト構想対象地域における案件チェックリスト（添付資料７） | PDF | △ | － | － |
| 12 | ユーザー候補からの推薦書（添付資料８） | PDF | △ | － | － |
| 13 | 事業開始年度の賃金を引き上げる旨の表明資料（添付資料9） | PDF | △ | － | － |
| 14 | ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況（添付資料１０） | PDF | △ | － | － |
| 15 | 主任研究者研究経歴書（別添１） | PDF | ○ | ○ | － |
| 16 | その他の補助金制度との関係等（別添２） | PDF | ○ | ○ | － |
| 17 | 利害関係のある評価者（別添３） | PDF | ○ | － | － |
| 18 | 実証設備設置に係る合意書（別添４） | PDF | ○ | － | － |
| 19 | 地域共生・地元合意が必要な案件に係る実証前の実施事項（添付資料１１） | PDF | ○ | ○ | － |
| 20 | 履歴事項証明書 （一通）（別添５） | PDF | ○ | ○ | － |
| 21 | 直近３年分の納税証明書（別添６） | PDF | ○(※2) | ○(※2) | － |
| 22 | 情報項目ファイル・積算表（別紙２） | Excel | ○ | － | － |
| 23 | 財務項目ファイル（資金計画、資金繰り表、財務データ） | Excel | ○(※2) | ○(※2) | － |

（※1）共同提案者、共同研究者も代表提案者が代表してe-Radへ研究分担者として登録ください。

（※2）21、23の提出書類については助成率2/3を適用する事業者のみ提出ください。

（様式第１）

***右記の番号は、貴社の社内文書番号がある場合のみ記入してください→***番　　　　　号

***提出日を記入してください→***年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　理事長　殿

***・提案者は法人格を有することが必要です。***提案者　　***〒　　住　　所***

***・代表者は会社の代表権のある方とします（押印不要）。 　名　　称***

***・共同提案の場合、提案者毎に作成してください。 代表者役職・氏名***

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radの研究機関コード（１０桁） |  |

# 課題設定型産業技術開発費助成事業提案書

（2024年度新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

「未来型新エネ実証制度（事業化実証研究開発）」）

１．助成事業の名称

***・事業内容が判る短く簡潔な名称とし、４０字以内としてください。***

***・対外的に公表して問題ない内容としてください。***

***・「」はつけないでください。***

２．助成事業の概要

***・助成を提案する事業内容を、２００字～２５０字以内厳守で要領よく記入してください。***

***・対外的に公表して問題ない内容としてください。***

３．助成事業の総費用　　　　　　　　 円（　　　　　円）

2024年度　　　　　　　　　 円（　　　　　円）

2025年度　　　　　　　　　 円（　　　　　円）

2026年度　　　　　　　　　 円（　　　　　円）

　　　　2027年度　　　　　　　　　 円（　　　　　円）

***・共同提案の場合は、共同提案合計費用と提案者の費用に分けて記載ください（カッコ内に、提案者の費用を記載ください。）。単独の提案の場合は、カッコ内に同じ費用を記載ください。***

***・（添付資料１）「４．助成事業に要する費用の内訳等」に記載の金額と一致する様、注意してください。***

・本様式を含み、提案書に記入の費用は全て消費税抜きにて記入してください。

４．助成金交付申請額　　　　　　　　 円（　　　　　円）

2024年度　　　　　　　　　 円（　　　　　円）

2025年度　　　　　　　　　 円（　　　　　円）

2026年度　　　　　　　　　 円（　　　　　円）

　　　　2027年度　　　　　　　　　 円（　　　　　円）

***・共同提案の場合は共同提案合計申請額と提案者の申請額に分けて記載ください（カッコ内に、提案者の申請額を記載ください。）。単独の提案の場合は、カッコ内に同じ申請額を記載ください。***

・千円単位で端数切り捨ての金額を記入してください。

・未来型新エネ実証制度における助成金交付申請額は、原則として1テーマあたり、３億円以内です。

５．補助率　　2／3　1／2以内

***・提案者が中小企業の場合は2／3を、それ以外の場合は１／２を記載ください。***

６．助成事業の開始及び終了予定年月日

　　　　　開始年月日　　　　　　交付決定通知書に記載する事業開始の日から

　　　　　終了予定年月日　　　　202＊年　月　日***（交付決定の日から３年以内）***

7. 助成事業期間における資金計画

(1)収支計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（単位：円）

***・事業年数により欄を追加・削除***

***・具体的な年度を記載***

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 計 |
| 支出 | 助成事業に要する経費 |  |  |  |  |  |
| 収入 | Ⅰ．自己資金 |  |  |  |  |  |
| Ⅱ．借入金 |  | ***Ⅰ.自己資金（内部留保資金、売上からの充当等が該当）***  ***Ⅱ.借入金（金融機関、公庫からの融資、役員貸付等が該当）***  ***Ⅲ.その他の収入（VCからの出資、第三者割当増資等が該当）*** |  |  |  |
| Ⅲ．その他の収入 |  |  |  |  |  |
| (小計) |  |  |  |  |  |
| Ⅳ．助成金交付申請額 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

***助成事業に要する経費は、別紙２「(4)項目別明細表」の合計を年度ごとに転記してください。***

***Ⅳ．助成金の交付申請額は、別紙２「(1)全期間総括表」の助成金の額を年度ごとに転記してください。***

***各年度の支出額と収入額は同一となるようにしてください。***

***金額については、他の記載箇所と同一となっているかご確認ください。***

(2)自己負担費用（自己資金、借入金、その他収入）の調達方法

***上記表を補足するため、必要な資金（上表収入Ⅰ～Ⅲ）をいつどのように確保するか記載してください***

8. 提案者（法人）の概要

(1)提案者（法人）名（法人番号）

(2)資本金　　　　　　　　　　 千円

(3)従業員数（うち研究開発部門従事者数）　　　 名（　　　名）

***資本金、従業員数は提出時点を基準としてください。***

***全員役員の場合は0名としてください。***

(4)大企業、中堅企業、中小・ベンチャー企業の種別 ○○企業

(5)会計監査人名 ○○監査法人

***・企業の場合は、上記（４）（５）を記載してください。大企業、中小企業の種別は公募要領の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。会計監査人とは、公認会計士又は監査法人が監査を行うことであり、監査役や税理士ではありません。***

(6)主たる業種 （□卸売業、□小売業、□サービス業、□その他）

***該当するものをチェック（■）してください。***

(7)現在の主要事業内容（主な製品等）

***現在の事業内容および主な製品等を記入してください。また、過去５年間に市場に出した主要な新事業または新製品をあげ、その売上高を記入してください。***

***例： 新事業/新製品名*** ***新事業/新製品の説明*** 　***売上高***

***年度 新製品名１ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

***新製品名２ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

***年度 新事業１ 　　　　　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

***年度 新製品名○ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

(8)カーブアウトベンチャーに該当する場合（該当しない場合記載は不要です）

***・提案者が中小企業以外の場合で、カーブアウトベンチャーに該当する場合に、研究者が１人以上かつ全従業員の１０％以上、又は試験研究費等が売上高の３％以上であることを記載してください（併せて根拠も示してください）。ただし、提案者が中小企業または、カーブアウトベンチャーに該当しない場合は「なし」と記載ください。***

(9)提案者（法人）の沿革

***提案者（法人）の略歴を簡単に記載ください。***

(10)代表者の略歴

(11) 株主構成（上位５位まで）及び取引金融機関

株主（上位５名）　　　株主 １．***（株）○○***　 　　　（持株比率　○○％）

２．***□□　□□***　　　　（持株比率　○○％）

３．***△△（株）***　　　　（持株比率　○○％）

４．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）

５．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）

※株主のうち、法人株主について、以下の表に記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主企業名 | 大企業・中小企業  区分 | 資本金額  （千円） | 従業員数  （人） | 主たる業種 |
| ***（株）○○*** | ***大企業*** | ***1,000,000*** | ***1,000*** | ***電子機器製造業*** |
| ***△△（株）*** | ***中小企業*** | ***10,000*** | ***30*** | ***サービス業*** |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

(12)役員の兼務

役員総数　***○***名、　うち兼務先を有する役員数***○***名

※兼務先を有する役員の詳細を下記表に記入してください

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役員名 | 兼務機関 | 兼務先の区分  （大企業・中小企業・ぞの他） | 兼務機関での役職 | 兼務機関での  常勤・非常勤  （いずれかに○） |
| ***○○　○○*** | ***○○大学*** | ***その他*** | ***准教授*** | 常勤・非常勤 |
|  |  |  |  | 常勤・非常勤 |

9. 助成事業に係る連絡先

担当者所属

役職・氏名

郵便番号、住所

電話番号

Ｅメールアドレス

10. 助成事業に従事する人員

研究員　　　　　　　　　　　　名

補助員（工員等）　　　　　　　名

計　　　　　　　　　　　　　　名

　40歳以下の登録研究員数（うち、女性研究員） 　名（　名）

41歳以上の登録研究員数（うち、女性研究員）　　名（　名）

登録研究員合計（うち、女性研究員） 　 名（　名）

***助成先の登録予定の研究員を対象としてください。***

***年齢は助成事業の開始年度の４月１日時点を基準としてください。***

11.知的財産権及びプロジェクトの実績

(1)助成事業に関連した取得特許、ノウハウ等

***代表的な特許等のPDFファイルを添付してください。特許は「審査請求中」、「特許取得済み」等の状況も記載してください。***

(2)国内・国外他社における関連特許の取得状況

***競合他社に対する優位性について記載してください。特に自社の保有する技術蓄積をどのように活用するのか、具体的に説明してください。***

(3)助成事業に関連したプロジェクト

***提案者（法人）が技術開発の基となったプロジェクト、開発活動等について、自社開発の有無(自社開発以外である場合は、共同研究先)、研究期間、研究内容、得られた成果を記述してください。***

***なお、ＮＥＤＯを含む国家プロジェクトの成果を使用する場合は、委託事業等の名称、実施期間を記述してください。***

***例： ○○事業　××年度～△△年度***

12.他の補助金制度等による交付金受給の有無（別添２）

***助成事業に関連した技術開発で、これまでに国、ＮＥＤＯ、地方自治体等から過去から現時点で、委託又は補助金交付を受けたことがある場合あるいは現在提案中の場合には、その概要を明記してください。記述内容は、実施機関の名称、制度名称、対象期間、金額等を記載してください。なお、対象は助成先のほか委託先等についても記載して下さい。***

13.その他

***技術開発の内容を容易に推定できるキーワードを３語程度記載してください。***

14.本提案書及びその他提出書類に記載された技術情報の確認

本提案書及びその他提出書類中には、保全対象発明の内容、特許庁における一次審査又は内閣府における保全審査中であって特定技術分野と関係し得る特許出願の詳細な技術情報、及び、出願予定の技術情報であって特定技術分野と関係し得る詳細な技術情報については記載されていません。

***（提出にあたって、本ページは削除してください）***

1. この提案書には、以下の書類を添付してください。

事業の要旨

添付資料１ 助成事業実施計画書

添付資料２ 企業化計画書

添付資料３ 事業成果の広報活動について

添付資料４ 非公開とする提案内容

添付資料５－１★ 法人案内パンフレット等（法人経歴のわかるもの）

添付資料５－２★ 直近３年分の決算報告書（貸借対照表および損益計算書は必須。あれば販売費及び一般管理費明細も）

添付資料６ e-Rad応募内容提案書（代表提案者のみ）

添付資料７ 福島イノベーション・コースト構想対象地域における案件チェックリスト【該当者のみ】

添付資料８ ユーザ候補からの推薦書【該当者のみ】

添付資料９ 事業開始年度の賃金を引き上げる旨の表明資料【該当者のみ】

添付資料１０ ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について

添付資料１１ 地域共生・地元合意が必要な案件に係る実証前の実施事項【該当者のみ】

別添１ 主任研究者研究経歴書

別添２★ ２．過去にＮＥＤＯで実施・申請した事業との関係は共同研究先、共同提案者も提出が必要

別添３ 利害関係のある評価者

別添４　　　　　　　 実証設備設置に係る合意書

別添５★　 履歴事項全部証明書

別添６★　　　　　　 直近３年分の納税証明書 （助成率2/3を適用する事業者のみ提出。創業３年未満の場合は納税年数分、創業１年未満の場合は不要）

***★は、共同提案者も提出してください。***

# 事業の要旨

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案区分 | 課題設定型産業技術開発費助成金  （2024年度新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業「未来型新エネ実証制度（事業化実証研究開発）」） | | |
| 提案者 | ***○○○○株式会社（法人番号：　　　　）***  ***・共同提案の場合、代表となる機関名（＝提案者）を一番上に記載し、提案者名の前に◎印を付して、共同提案者をすべて併記してください。単独提案の場合は◎印は不要です。***  ***・すべての提案者名の横に法人番号を括弧書きで記載ください。***  ***・共同研究先は共同提案者とは異なりますので、記載しないでください。*** | | |
| 資本金 | ***00,000***千円 | 従業員数 | ***000***人 |
| 主たる業種  （日本標準産業分類、中分類） | ***（例）16 化学工業***  ***33　電気業***  ***貴社「定款に記載の」業種を記載のこと。*** | 設立年 | ***0000***年 |
| 提案カテゴリー | □ Ａ．風力エネルギー  □ Ｂ．海洋エネルギー  □ Ｃ．水力エネルギー  □ Ｄ．地熱エネルギー  □ Ｅ．バイオマスエネルギー  ***のいずれかひとつを選択し、チェック（■）してください。*** | | |
| 課題番号 | ***公募要領の別添１に掲げる技術実証課題枠の番号を記載下さい。*** | | |
| 助成事業の名称 | ***提案書（様式第１）の内容を記入してください。***  ***金額については、他の項目、書類に記載した金額と同一となるよう留意してください。助成事業の総費用と助成対象費用は同額になります。*** | | |
| 助成事業費用 | 助成事業の総費用：  助成対象費用：  助成金の交付申請額： | ***000***円  ***000***円  ***000***円 | |
| 助成事業の概要 | ***提案書（様式第１）の内容を記入してください。*** | | |
| 助成事業のキャッチフレーズ | ***・本助成事業の成果がどのような製品、サービスに適用され、国民生活の向上に対し、どのような効果が得られるのか、平易な言葉で簡潔に記入してください（専門技術者でなくても理解できる内容）。***  ***・想定する製品、サービスを記入してください。*** | | |
| Ⅰ．技術開発内容 | １．技術開発の目的  ***（背景、現状の問題点、本研究開発の新規性、当該開発技術の新たな分野への波及効果等、開発の必要性・重要性を説明）***  ２．開発内容  ***（１．に記載の目的を達成するために【何を開発するのか】記載。***  ３．開発課題  ***（２．に記載の開発課題を解決するための、【開発プロセスや開発手段】を記載。本助成事業の研究開発の内容、具体的検討方法・手段等。また、開発技術の基となる原理、開発技術に関する優位性のある特許及びノウハウ等）***  ４．実施内容及び方法  ***（３．に記載の開発課題を解決するための、【開発プロセスや開発手段】を記載。本助成事業の研究開発の内容、具体的検討方法・手段等。また、開発技術の基となる原理、開発技術に関する優位性のある特許及びノウハウ等）***  ５．達成目標  ***（４．に記載の開発内容について、【何をもって達成可否を判断するのか】、具体的かつなるべく定量的に、指標を記載。*** | | |
| Ⅱ．事業化内容 | １．事業化ターゲット  ***（当該実証研究開発成果の利用可能な製品・サービスへの広がり　等）***  ２．市場競争力  ***（競合製品・サービスに対する優位性、生産手段とその有効性等、対応できる理由の説明　等）***  ３．販売戦略  ***（現在の販売ルート、新規市場・販路の開拓手段、予想される障害と対応策　等）*** | | |
| Ⅲ．その他 | ***(当該技術開発により見込まれる効果等アピールポイント)*** | | |

***・提案内容の要旨説明資料として、A4､２枚以内でご作成下さい。***

***・本要旨は審査委員への利害関係の確認に使用する場合があります。ご留意してご記載ください。***

***・上記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲは記載の例ですが、様式は自由としますので、例にとらわれず、提案内容の概略を説明する上で、必要と思われる項目･内容について、図表などを適宜取り入れ、説明してください。***

***・「主たる業種」については、貴社「定款に記載の」業種を、日本標準産業分類（中項目）に沿って***

***番号記入下さい。番号の照合方法は、下記ホームページを参照下さい。***

***分類項目＊：以下の総務省のホームページで記される日本標準産業分類***

[***http://www.soumu.go.jp/toukei\_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm***](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm)

（添付資料１）

***（注）添付資料1は外部有識者による事前審査に付されますので、審査材料として十分な内容を記述してください。ただし、外部有識者に提出したくない内容は、本紙には概要のみを記入し、詳細は添付資料４に記載してください。（この場合、本紙に記入する概要が簡略すぎると、評価者の判断材料が不足し、評価が低くなる恐れがあるので注意してください。）***

# 助成事業実施計画書

## １．実施計画の細目

（１）事業目的、目標及び事業による効果

①事業目的

***・マーケットの現状及び将来の規模、競争環境等について、具体的かつ簡潔に説明してください。***

②事業目標

***・技術開発の目標と現状の水準との対比を数値で記入するなど、具体的、簡潔かつ定量的に説明してください。この目標が妥当であることを記載してください。また、国内外の技術動向や既存の技術との関連等について、具体的かつ簡潔に説明してください。***

***・さらに、NEDOの基本計画を達成するために基本計画と技術開発テーマとの関係ならびに技術開発テーマがもたらす、設定された目標の達成に対する有効性について、できるだけ定量的に記述してください。***

③事業による効果

***・一般的に期待される効果に加えて、助成事業終了後、本事業の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生および選択した課題の解決に如何に貢献するかについて、バックデータも含め、具体的に説明してください。***

***また、費用対効果について、可能な限り定量的な記載を求めてください。***

（２）事業概要

***・提案者の企業化計画における本実証研究開発の位置づけと達成すべき全体内容を記載し、その全体内容に基づいて「（３）事業内容」の概要を簡潔に記載してください。***

***・可能な限り定量的に記載し、必要に応じて図・表等を挿入してください。***

***・申請時点、あるいは本フェーズ以前の開発状況を、必要に応じて記載してください。***

（３）事業内容

①××××の検討（担当：□□□株式会社）

***・下記の【開発課題】の解決手段や対応する検討内容と、その開発担当を記載ください。***

【研究開発内容】

***・(1)②の「事業目標」を達成するために必要な技術開発の内容を説明してください。***

***・実施する項目の例、開発内容を図表も用いて記載してください。***

***・提案する技術開発内容の新規性、独創性、優れていると考えられる点を記載してください。***

***・共同提案先および共同研究先がある場合は、それぞれの役割分担等が分かるように、記載下さい。***

***・同一技術開発項目を複数組織で実施する場合、役割分担が明確になるよう、技術開発項目の見直しまたは、実施内容を分けて記載をお願い致します。***

***また、例えば、極端な例ですが、技術開発項目①～⑧の全てで「（担当：□□□株式会社、△△△株式会社、○○○株式会社）となるような項目設定は、役割分担が分かりませんので、避けてください。***

【開発課題】

***・上記【研究開発内容】の実現を技術的に妨げている開発課題や、本開発において解決したい従来技術の問題点等について記載してください。***

***・******企業化計画書　２．研究開発への取組（１）研究開発を考える至った経緯」の「従来の問題点」「解決すべき技術課題、技術開発の内容」と対応した記載をお願いします。***

***・本事業は課題解決に資する開発への助成のため、研究開発要素の説明を必要としています。研究開発要素の説明は、目的達成に必要な技術要素、あるいは（現時点では困難な）具体的達成指標の実現、実現を妨げている課題の解決 等で説明ください。***

***・採択審査上重要ですので、必ず、具体的に記載下さい。必要に応じて図・表等を用いて分かりやすくご説明ください。***

***（本開発における開発目標実現のため、何を解決しなければいけないか、実証試験の場合どの様な懸念があるから実証を行わなければならないのか　等）***

【研究開発手段】

***・目標を達成するために事業者が実施する上記【開発課題】を解決するためのプロセスや開発手段を記載してください。***

***・採択審査上重要ですので、必ず、具体的に記載下さい。必要に応じて図・表等を用いて分かりやすくご説明ください。***

***（何を検討するつもりか？　どのような試験をするのか？　どのような装置が必要か？　実証試験にて何を検証するか？***

【達成目標】下表参照

***・事業化実証研究開発の技術課題を達成して得られる最終製品が具備すべき性能・仕様等（最終目標）を記入してください。***

***・助成事業期間中に達成する研究目標及び助成事業期間後に達成する最終製品が具備すべき達成目標を記入してください。また、その達成度を評価するための評価基準を明確に記載してください。***

***・採択審査上重要ですので、それぞれの目標については必ず数値により定量的かつ明確に記入してください。***

***・一覧表の「目標設定の理由」欄には、内外における技術動向や既存の製品との関連等について記入してください。***

***・助成事業期間における目標及び期間後の達成目標について、その設定理由を箇条書きで記入してください。***

***・明確に（達成できるレベルを数値により定量的に）記入してください。***

***・内外の競合技術との比較や、ユーザが要望する製品スペックとの関係等についても説明してください。***

***・【研究開発内容】、【開発課題】、【開発手段】【達成目標】は以下のような関係性となるようご記載ください。***

***記載の一例***

***【研究開発内容】記載内容の実現のため、【開発課題】記載の内容を、【研究開発手段】を行い解決する。【研究開発内容】の達成可否を【達成目標】にて客観的に判断する***

②××××の試験（担当：△△△株式会社、国立研究開発法人▽▽▽）

【研究開発内容】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（△△△株式会社）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（国立研究開発法人▽▽▽）

【開発課題】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（△△△株式会社）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（国立研究開発法人▽▽▽）

【研究開発手段】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（△△△株式会社）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（国立研究開発法人▽▽▽）

【達成目標】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（△△△株式会社）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（国立研究開発法人▽▽▽）

③××××の設計（担当：△△△株式会社、○○○株式会社）

【研究開発内容】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（△△△株式会社）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（○○○株式会社）

【開発課題】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（△△△株式会社）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（○○○株式会社）

【研究開発手段】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（△△△株式会社）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（○○○株式会社）

【達成目標】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（△△△株式会社）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（○○○株式会社）

④××××の製作（担当：○○○株式会社）

【研究開発内容】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【開発課題】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【研究開発手段】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【達成目標】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

⑤××××の開発（担当：○○○株式会社）

【研究開発内容】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【研究開発手段】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【達成目標】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

⑥××××の評価（担当：国立研究開発法人▽▽▽）

【研究開発内容】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【開発課題】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【【研究開発手段】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【達成目標】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

⑦××××の海外調査（担当：○○○株式会社）

【研究開発内容】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【開発課題】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【研究開発手段】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【達成目標】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

⑧××××委員会の開催（担当：○○○株式会社）

【研究開発内容】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【開発課題】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【【研究開発手段】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【達成目標】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 最終目標 | 助成事業期間中の  達成目標 | 助成事業期間後1年目の  達成目標 | 目標設定の理由  （ユーザ要求仕様との関係） |
| ***①××××の検討***  ***量産時(●●●●年)製造原価50百万円、発電量1,000kWの地熱発電システムを完成する。*** | ***量産時製造原価７0百万円、発電量８00kWの地熱発電システムプロトタイプ機を試作し、6か月間連続運転で実証する。***  ***目標値：「保守点検以外無停止&発電量85%以上安定」（●●●●年●●月）*** | ***製造原価70百万円以下、発電量800kW以上の地熱発電システムとして、●●●●年●●月に製造を開始、●●●●年●●月販売開始する。*** | ***ユーザ要求仕様を踏まえた目標になっているか？***  ***不明であれば、市場調査、ニーズヒアリングの結果等、目標設定に至った根拠を記載。***  ***内外の競合技術との比較についても記載。*** |
| ***②××××の試験***  ***交換部品以外のシステム寿命10年以上、熱交換器寿命3年以上*** | ***熱交換器寿命3年以上の耐久性を推算により証明する。（●●●●年●●月）*** | ***交換部品以外のシステム寿命10年以上、熱交換器寿命３年以上（●●●●年●●月）*** | ***～～～～～～～～～～*** |
| ***③××××の設計***  ***バイナリーサイクル熱媒の安定性向上 輸送熱量 対初期95%以上(3年後)*** | ***～～～～～～～～～～*** | ***～～～～～～～～～～*** | ***～～～～～～～～～～*** |
| ***④～～～～*** | ***～～～～～～～～～～*** | ***～～～～～～～～～～*** | ***～～～～～～～～～～*** |

## ２．実施計画

***・「１．(3)事業内容」であげた各技術開発項目の実施スケジュールを記載してください。（エクセル【別表】を使用ください。）***

***・委員会の開催予定をがある場合は、スケジュール表に記載ください。***

***・計画の進捗管理が可能となるよう、マイルストーンをスケジュール表に記載ください。***









## ３．研究開発体制

（１）研究開発体制図・***全体のスキームを全期間分について、分担が分るように記載してください。***

***企業の場合は企業規模を【】で括り記載してください（企業規模は公募要領参照）。***

○○○株式会社

【中小企業】

（○○○を共同研究）

国立研究開発法人等▽▽▽

【助成先】

【共同研究先】

≪共同研究先の妥当性≫

***（共同研究を実施する場合、共同研究先（共同研究者：○○研究室　○○教授等も記載）の***

***本提案に関する保有技術、これまでの実績、提案者との関係など、共同研究先としての妥当性を記載ください。）***

***記載例）共同研究先の●●教授は、これまで●●の研究を行ってきており、本事業においても●●に係る開発を行うため、本事業の事業化を加速する意味でも参画は妥当である。***

***・共同提案の場合は共同提案者も記載ください。***

***・助成先含め、すべての共同研究先に関して記載し、担当する研究開発項目を記載してください。研究開発項目は「１．実施計画の細目(3)事業内容」及び「２．実施計画」と整合させてください。***

***・研究開発体制図の下で改ページしてください。***

***・共同研究先は学術機関等（国公立研究機関、国公立大学法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、独立行政法人、公設試験研究機関及びこれらに準ずる機関）、一般財団法人、一般社団法人とします。***

（２）助成先における研究体制（別紙１）

（３）共同研究先における研究体制（別紙１）

（４）委員会等における外部からの指導又は協力者（別紙１）

## ４．助成事業に要する費用の内訳等

（１）全期間総括表（別紙２）

（２）助成先、研究分担先、分室総括表（別紙２）

（３）共同研究先総括表（別紙２）

（４）項目別明細表（別紙２）

## （別紙１）

グラフィカル ユーザー インターフェイス, アプリケーション

自動的に生成された説明

***別紙１については、HP上からダウンロード可能なエクセルファイル（別紙１）研究体制表（全フェーズ共通）.xlsx　を用いて、記載したものを図として張り付けてください。書き方については当該エクセルファイルの記載例や吹き出しをご確認ください。***

テーブル

自動的に生成された説明

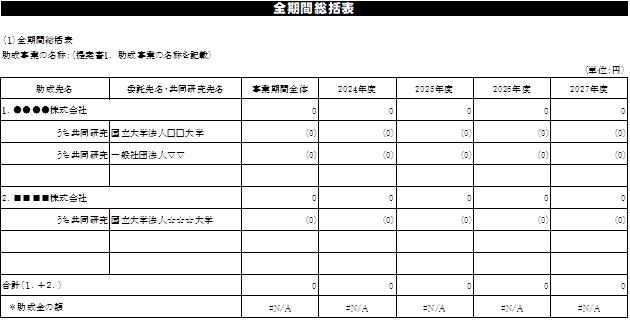
テーブル

自動的に生成された説明

## （別紙２）助成事業に要する費用の内訳

※別のExcelファイル（別紙２）情報項目ファイル・積算表（2024年度）内の様式を使用して、作成してください。

※共同提案の場合、全提案者の合計額を記載してください。



***（注）***

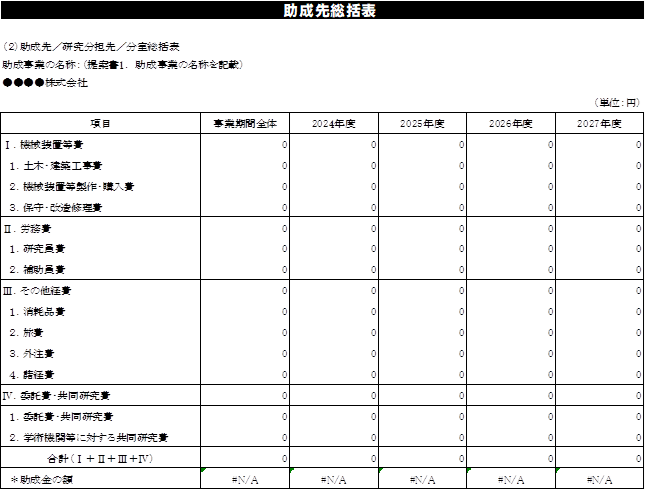
***※各年度の「助成対象費用の合計」を記入して下さい。***

***※提案フェーズに応じた補助率を記入してください。***

***※共同研究先は、助成先の「助成対象費用の合計」の内数として（ ）書きで記載してください。***

***※助成金の額は、千円未満の端数を切り捨ててください。***

***※事業期間と費用計上される期間の整合性をご確認ください。***

******

***（注）***

***※共同提案の場合、提案者毎に作成してください。***

***※提案フェーズに応じた補助率を記入してください。***

***※項目毎に「助成対象費用」を記入して下さい。***

***※Ⅳ．共同研究費の助成先がＮＥＤＯへ計上する助成対象費用は、消費税抜き額になります。***



***※共同研究先毎に「共同研究先総括表」を作成して下さい。***

***※Ⅰ～Ⅳについては項目毎に「助成対象費用」を記入して下さい。消費税及び地方消費税についてはⅠ～Ⅳに対応する消費税額を記入して下さい。***

***※大学等に在籍する学生を研究員として登録することができます。詳しくは、課題設定型産業技術開発費助成事業　事務処理マニュアルを参照してください。***

* 次ページの「項目別明細表」について、複数年度での実施になりますので、年度毎（2024年度、2025年度、2026年度、2027年度）に作成してください。
* 学術機関等と共同研究を行う場合は、（別紙２）情報項目ファイル・積算表（未来型新エネ実証制度用）中の明細表（共同研究先＿学術機関）を添付してください。一般社団法人・一般財団法人と共同研究を行う場合は、明細表（共同研究先＿その他）を添付してください。
* 本事業では、成果を特許出願するための費用を計上することはできません。
* 「金額」の欄に記入する単価は、消費税抜きの金額としてください。
* 「助成対象費用」の欄には、助成事業に要する費用のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には「助成事業に要する費用」と同額です。
* 「助成金の額」の欄には、経費区分（Ⅰ．機械装置等費、Ⅱ．労務費、Ⅲ．その他経費、Ⅳ．共同研究費（１.委託費・共同研究費のみ））毎に、経費全額の1／2以内（中小企業については、2／3以内）、千円単位で端数切り捨ての金額が自動的に計算されます。中の数式等を変えないようお願いいたします。
* 助成事業に要する費用（＝助成事業の総費用）、 助成金の額（＝助成金交付申請額）については、（様式第１）交付提案書の「３　助成事業の総費用」「４　助成金交付申請額」の合計欄と必ず一致していることを確認してください。



***・助成対象費用の詳細は、以下リンクの「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」の（別記）助成対象費用（内容）をご参照ください。***

[***http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo\_josei\_koufukitei\_koufukitei.html***](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_koufukitei_koufukitei.html)



（添付資料２）

# 企業化計画書

## １．研究開発を行う製品・サービス等の概要

(１) 内容ならびに用途（販売予定先）

***・本開発の成果をどのような製品・サービスとして提供するかをアプリケーション（ユーザ側から見た製品・サービスの適用先・利用方法）及び販売形態（製品販売、製造装置販売、ライセンス販売、リース、サービス提供等）を含めて具体的かつ明確に記入してください。***

***・本事業の遂行にともない、電気、熱・冷熱、液化油、化学製品等の有価物の発生が見込まれる場合にはその内容（品名、数量、用途等）を記載してください。***

***・当該製品・サービスの販売先等を可能な限り具体的に記入してください。***

***・ユーザにとっての製品・サービスの購入動機や購入によるメリットを記入してください。***

***・この販売先以外の分野等で利用できる場合は、それについても記載してください。***

(２)具体的ニーズと、使用が予定される環境（マーケットの現状及び将来の規模、競争環境）

***・どのような市場調査に基づき市場ニーズが有ると判断したかを具体的かつ定量的に記入してください。***

***・市場調査の結果を踏まえて、ユーザ（販売先）候補の業種・業態、企業規模、ユーザ数を記入してください。***

***・ユーザ（販売先）からの意見（評価・要望・要求スペック・価格）を具体例を挙げて記入してください。契約書又は覚書等があれば、差支えない範囲でその写しを添付してください。***

***・ユーザ（販売先）候補からの推薦書があれば添付してください。様式（別紙）参照。***

***・上記ユーザ（販売先）に関する資料や意見は、評価の際の判断材料にさせていただきます。***

***・ユーザ（販売先）候補ではない有識者等からの推薦書は評価の対象となりません。***

***・ユーザ（販売先）との契約書又は覚書等及びユーザ（販売先）からの推薦書の添付は任意です。***

***・実証試験を実施するに当たり、提案者等以外の第三者から土地あるいは建物等を借用する場合は借用の合意または許可を示すエビデンスを添付してください。***

***・製品・サービス等の製作・実施にあたって、必須となる材料等の調達先（国、企業、産地等）や制約等、サプライチェーン上の立ち位置等を記載しください。***

(３)事業化に係る課題及びそれに対する解決策

***・ビジネス化にあたり、調整等が必要な法的規制（系統連系等）が該当する場合は記入してください。***

## ２．研究開発への取組み

(１)　研究開発を考えるに至った経緯（動機）

***・実証研究開発を目指した背景についてビジネス面を中心に記入してください。***

(２)　事業として成功すると考えた理由

①自社の強み、弱みと経験（技術優位性）

***事業の新規性、独創性、知的財産面、他との競争力、生産計画、販売計画など具体的に述べてください。***

②競合他社と比較したビジネスプラン面での優位性

***・本研究開発成果に関するビジネスプランを示し、事業化が成功すると考える根拠を記入してください。***

***・事業の新規性、独創性、競合他社と比較した競争力、生産計画、販売計画など具体的に述べてください。競合技術について「該当なし」の場合には、その根拠を示してください。***

③事業化体制

***・本助成事業期間終了後の事業化に向けた体制（単なる研究開発体制ではなく、事業部等の関与が判るように）を図示してください。なお、体制には必ず事業化責任者（事業化時に中心となる担当者（あるいは責任者））の方の所属、役職、名前等を記入し、図中に「※」を付してください。***

***・協力会社・販売代理店等の社外体制も図に含めてください。***

(３)　事業化のスケジュール

***・事業期間終了後概ね１年以内で実用化が可能な具体的計画を記入してください。***

***・事業期間終了後５年間の事業化計画を、生産・販売・市場獲得などの具体的な事業化の段階に区分し、事業化の各段階が明瞭となるよう線表で記入してください。***

***・事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記入してください。その重大な障害に対する変更後の対応策をご記載ください。***

***・また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。***

***・生産・販売の一部又は全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記述してください。***

***・事業化スケジュールのフォーマットは（別紙）２．実施計画の「事業化スケジュール」シートをご***

***使用ください。***



***(記載例；提出時は削除してください)***



## ３．市場の動向・競争力

(１)　市場規模（現状と将来見通し）／産業創出効果

***・販売開始後５年経過迄の国内と海外の市場規模推移（百万円）を示し、その根拠及び、出典を記入してください。***

***・また、市場における提案者のシェアの推移を見通し、その根拠を記入してください。***

***・シェア獲得の方法（マーケティング戦略等）を記入してください。***

***・開発製品・サービスが既存市場における提案者のシェア拡大に貢献するのか、新たな市場を創出するのかを記入してください。新たな市場を創出する場合は、市場立ち上げの時期及び立ち上げに関するリスクと対策を記入してください。***

(２)　競合が想定される他社の開発動向とそれに対する優位性の根拠

①開発製品・サービスの競合製品に対する優位性（性能及び価格等の比較）

・競合が想定される他社の製品・サービスと本開発製品との性能及び価格等に関する比較表を作成し、本開発製品の優位性の根拠を記入してください。

・本開発製品の優位性を将来に向けて維持する方策を記入してください。

②製造に関する優位性

・製品の製造体制を記入し、それらが競合他社に対してどのような優位性があるかを記入してください。

・製造の一部又は全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記入してください。

③販売力に関する優位性

・製品の販売体制及び既存の販路を記入し、それらが競合他社に対してどのような優位性があるかを記入してください。

・販売の一部又は全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記入してください。

・該当分野又は市場のシェアが高い等の強みがあれば記入してください。

・製品・サービスの特性に合わせた販売力の強化や新たな販売手段の獲得等の予定があれば記入してください。

・製品・サービスの販路開拓方法、ブランド向上方法を記入してください。

（３）価格競争力

競合製品・サービスの市場価格と自社製品価格の比較、損益分岐点など、価格競争力の算出根拠を記述してください。

## ４．売上見通し

(1)売上見通し

***・販売開始後５年経過迄の売上と収益の見通しを記入してください。また、販売単価、販売数、原価など、売上と収益の算出根拠を具体的に展開して記入してください。***

(2)売上見通し設定の考え方（算出の基本となる製品、サービス等の予定価格等を具体的に記述すること。）

***・売上見通しについて、どのような仕組みで収益を得るのか、収益の算出根拠を含め、具体的な収益計画を説明してください。***

## ５．波及効果

***・提案テーマにおける技術開発の実施により、CO2削減効果、非常電源、エネルギー需給ギャップの解消や独立運転システムに活用され得る等、国民生活や社会経済に対する波及効果を記載してください。***

***・下記について、２０３０年時点での見込みを、必ず記載下さい。***

|  |  |
| --- | --- |
|  | 2030年 |
| 再エネ利用量 | ***kWh*** |
| CO2削減効果 | ***トン*** |
| 市場創出効果 | ***億円*** |

***・　算出にあたっては、前提条件（出典元等）、計算式を明確に記載してください。***

***※以下に、計算の一例を示します***

***（太陽光発電のメンテナンスをサポートする機器・システムを提案する場合）***

***現状の当該システムは（Ａ）ｋＷ向けの１ユニットあたり（Ｂ）万円であり、***

***当該システムを用いることによって、発電効率の経年劣化を防ぐことができる。***

***仮に当該システムを用いない場合、１年間で全体の（Ｃ）％ずつ低下し、***

***平均（Ｄ）年間で故障するところ、***

***当該システムを適切に活用することでほとんど低下せずに（Ｅ）年間用いることができる。***

***当該システムの売り上げ予測としては２０２Ｘ年までに商用化を達成し、***

***２０３０年には（Ｈ）ユニット／年間、累計で（Ｉ）ユニットを販売予定である。***

***以上の条件から算出される波及効果（再エネ導入量、ＣＯ２削減量、市場創出効果）は下記の通りである。***

***【再エネ導入量】***

***（Ａ　１ユニットあたりのｋｗ）×（Ｃ　防ぐ損失％）×（Ｅ－Ｄ　延命した年間）***

***×（当該地域の年間発電量平均値　例えば日本国内なら1kw・１年あたり1000kwh程度など）***

***×（Ｉ　２０３０年の累計ユニット数）***

***＝●●ｋｗｈ（２０３０年までの累計）***

***【ＣＯ２削減量】***

***上記のｋｗｈに対して、排出量原単位をかける。***

***例えば2017年の東京電力であれば0.462(kg-CO2/kwh）となる。***

***【市場創出効果】***

***（Ｂ　１ユニットの単価）***

***×（Ｇ　２０３０年までの累計ユニット数）***

***＝●●億円（２０３０年までの累計額）***

***※なお、販売価格については年ごとのディスカウントがありうるため、実際には積分値で出すことが望ましい。***

## ６．その他（研究開発成果の活用について特に期待される効果があれば具体的に説明すること）

***その他、期待される効果があれば、記載下さい。***

（添付資料３）

# 事業成果の広報活動について

提案者名称

助成事業の名称

　本事業では、交付規程第9条第1項二十一号及び第23条第4項に定める報道機関その他への成果の公開・発表等については、公募要領に従い、以下のとおりとします。

　①　本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前にNEDOに報告を行うものとする。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の3週間前に報告を行うものとする。

　②　報告の方法は、文書によるものの他、電子媒体（電子メール等）による通知を認める。その際、NEDOからの受領の連絡をもって履行されたものとする。

　③　公開内容についてNEDOと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。

　④　前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容がNEDO事業の成果として得られたものであることを明示する。なお、その場合には、NEDOの了解を得てNEDOのシンボルマークを使用することができる。

【成果の発表又は公開する場合の記載例】

「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られたものです。」

【事業化・製品化等について発表又は公開する場合の記載例】

「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られた成果を（一部）活用しています。」

（添付資料４）

**秘密**

# 非公開とする提案内容

***評価時に非公開としたい内容がある場合には、本用紙にその内容を記入してください。***

***非公開としたい内容がない場合には、「非公開としたい内容がない」にチェック（■）を入れてください。非公開としたい内容がある場合には、「非公開としたい内容がある」にチェック（■）を入れて、非公開としたい部分（例：様式第１）を記載してください。本用紙に記載された内容は、委員の評価を含め、外部には公表されません。ＮＥＤＯ内部で行う選定の判断にのみ使用します。なお、様式第1 及び添付資料1 ,2 は、評価者が内容を確認しますので、非公開としたい内容は省いておいてください。***

***また、保全対象発明の内容、特許庁における一次審査又は内閣府における保全審査中であって特定技術分野と関係し得る特許出願の詳細な技術情報、及び、出願予定の技術情報であって特定技術分野と関係し得る詳細な技術情報が提案書及び提出する資料に含まれていないか必ずご確認ください。当該情報は提出する必要はありません。***

***ただし、非公開の内容が多くなりますと、評価者の判断材料が不足し、評価が低くなるおそれがありますので注意してください。***

整理番号　　***（ＮＥＤＯ にて記入しますので、空欄としてください）***

提案者名称

助成事業の名称

□ 　非公開としたい内容がなく、提案書及び提出する資料に保全対象発明※の情報は

含まれていない。

□ 　非公開としたい内容がある（非公開としたい部分を以下に記載ください）

※保全対象発明とは経済安全保障法に基づき、特許庁における一次審査又は内閣府における保全審査中であって特定技術分野と関係し得る特許出願の詳細な技術情報、及び、出願予定の技術情報であって特定技術分野と関係し得る詳細な技術情報を含む

（添付資料７）

# 福島イノベーション・コースト構想対象地域における案件チェックリスト

提案者名称

助成事業の名称

以下のとおり、福島イノベーション・コースト構想における対象地域（※１）での研究に資することを御報告します。

***該当箇所にチェック（■）してください。該当しない場合は本資料の提出は不要です。***

□ 福島イノベーション・コースト構想対象地域に会社本社の登記を行っている。

***上記にチェックした場合には下記を記入***

本社登記名称：***株式会社○○○○***

本社登記場所住所：***〒○○○―○○○○　福島県○○市・・・・・***

本社登記場所責任者氏名：***○○　○○***

本社登記場所連絡先：***○○○―○○○―○○○○***

□ 福島イノベーション・コースト構想において対象とする地域に提案時点で研究拠点を有しており、本事業の研究開発を当該研究拠点で行う予定である。もしくは、拠点を有していないが、本事業での事業期間内に研究拠点を当該地域に移す、もしくは設置し、本事業の研究開発を行う予定である。

***上記にチェックした場合には下記のいずれかを記入***

***【有している場合】***

研究実施場所名称：***株式会社○○○○　○○研究所***

研究実施場所住所：***〒○○○―○○○○　福島県○○市・・・・・***

研究実施場所責任者氏名：***○○　○○***

研究実施場所連絡先：***○○○―○○○―○○○○***

***【有していない場合】***

研究実施場所住所予定：***福島県○○市***

研究実施場所設置予定日程：***2024年○月○旬***

提案時点で上記住所に研究実施場所がない理由：***具体的かつ明瞭に記載してください。***

上記地域へ移転・設置することによるメリット：***具体的かつ明瞭に記載してください。***

上記地域へ移転・設置するためのリソース（資金及び研究要員等）の確保について：

***具体的かつ明瞭に記載してください。***

※１　対象地域：福島県内１５市町村(いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村)

（添付資料８）

# ユーザ候補からの推薦書

　　年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理事長　殿

***開発された技術のユーザ（販売先）候補等の住所・名称***

***代表者（担当部署でも可）役職・氏名（押印不要）***

下記の提案者は、2024年度新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業 未来型新エネ実証制度の助成事業者として適すると認められますので推薦します。

記

提案事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

|  |
| --- |
| 【推薦理由】※推薦をする理由を出来るだけ具体的に記入してください。 |

（添付資料９）

# 事業開始年度の賃金を引き上げる旨の表明資料について（任意）

　「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和３年11月19日閣議決定）及び「緊急提言～未来を切り拓く「新しい資本主義」とその起動に向けて～」（令和３年11月８日新しい資本主義実現会議）において、賃上げを行う企業から優先的に調達を行う措置などを検討するとされたことを受け、従業員への賃金引上げ計画がある企業等の提案については、審査時に加点措置を行います。

　加点を希望する提案者は、留意事項をご確認の上、様式による表明書をご提出ください。

（留意事項）

１．給与等受給者一人当たりの平均受給額を、事業開始年度（又は暦年）に、対前年度（又は前年）と比べて、大企業は３％、中小企業等は1.5％以上増加させることを表明し、公表している（又は公表予定がある）場合に加点いたします。（事業開始までに公表されている必要があります。）

２．給与等受給者の範囲は、全社員を基本としますが、当該事業に参画する研究員に限ることも可能です。

３．提案者が複数者からなるコンソーシアム等の場合は、代表法人が企業等であって、賃上げの実施を表明した場合を加点対象といたします。

４．表明した賃上げが実施されなかった場合には、速やかにNEDOに理由書を提出してください。また、やむを得ない事情があると認められる場合を除き、賃上げが予定通り行われなかった旨を公表（自社webページ等）いただきます。

５．すでに本表明書を当該年度中にNEDOへ提出済みの場合、写しでの提出も可とします。

【様式】

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与等受給者一人あたり(又は提案する研究開発事業に参画する研究員)の平均受給額を対前年度（又は対前年）増加率○％以上とすることを表明します。

また、交付決定を受けた後、表明した賃金引上げが予定通り行われなかった場合は、速やかに報告いたします。

公表日（又は公表予定日）：●年●月●日

公表場所：自社webサイト

令和　年　　月　　日

　株式会社○○○○

　（住所を記載）

　代表者氏名　○○　○○

（添付資料１０）

－　ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について　－

2016年3月22日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第20条（現24条）に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）の状況について、提出時点を基準として記載ください。

対象：提案書の実施体制に記載される助成先（委託先等は除く）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案法人名 | 常時雇用する労働者数 | 認定状況及び取得年月日（認定が無い場合は無しと記入） |
| ○○株式会社 | ○名 | えるぼし認定１段階（○年○月○日） |
| ○○株式会社 | ○名 | えるぼし認定行動計画（○年○月○日）、  ユースエール認定 |
| ○○大学 | ○名 | プラチナくるみん認定（○年○月○日） |

※必要に応じて、適宜行を追加してください。また証拠書類等の提出をお願いする可能性があります。

【加点対象認定】

（参考：女性活躍推進法特集ページ　<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>）

|  |  |
| --- | --- |
| 認定等の区分 | |
| 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定  （えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業） | プラチナえるぼし※1 |
| 3段階目※2 |
| 2段階目※2 |
| 1段階目※2 |
| 行動計画※3 |
| 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定  （くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業） | プラチナくるみん※4 |
| くるみん（令和4年4月1日以降の基準）※5 |
| くるみん（平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準）※6 |
| トライくるみん※7 |
| くるみん（平成29年3月31日までの基準）※8 |
| 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースエール認定企業） | |

※1：女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律 (令和元年法第24 号)による改正後の女性活躍推進法第12 条に基づく認定

※2：女性活躍推進法第9条に基づく認定。なお、労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。

※3：常時雇用する労働者の数が100 人以下の事業主に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）。

※4：次世代法第15条の2の規定に基づく認定

※5：次世代法第13条の規定に基づく認定のうち、次世代育成支援対策推進法施行規則の一部を改正する省令（令和3年厚生労働省令第185号。以下「令和3年改正省令」という。）による改正後の次世代育成支援対策推進法施行規則（以下「新施行規則」という。）第4条第1項第1号及び第2号の規定に基づく認定

※6：次世代法第13条の規定に基づく認定のうち、令和3年改正省令による改正前の次世代育成支援対策推進法施行規則第4条又は令和3年改正省令附則第2条第2項の規定に基づく認定（ただし、※10の認定を除く。）

※7：次世代法第13条の規定に基づく認定のうち、新施行規則第4条第1項第3号及び第4号の規定に基づく認定

※8：次世代法第13条の規定に基づく認定のうち、次世代育成支援対策推進法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第31号。以下「平成29年改正省令」という。）による改正前の次世代育成支援対策推進法施行規則第4条又は平成29年改正省令附則第2条第3項の規定に基づく認定

（添付資料１１）

地域共生・地元合意が必要な案件に係る実証前の実施事項

本提案の実証事業は地域共生・地元合意が必要な案件に該当するので、関連ガイドライン上において必要な項目に基づき、次のとおり「実証前の計画書」を提出します。

***「実証前の計画書」には以下の５項目を必ず明記してください。***

***その他、必要な項目があれば、適宜追記してください。***

***本ページに直接記載いただいても、別添資料としてご準備いただいても構いません。***

***１．概要(背景や経緯等も含む)***

***２．達成目標***

***３．方法・手段***

***４．スケジュール(計画表も含む)***

***５．費用の総額、内訳、及びNEDO負担額(助成金の額)***

***「４．スケジュール(計画表も含む)」は、上記「助成事業実施計画書」の「２．実施計画」を参考に記載し、同パートにある「計画表」を参考に同様の表も必ず作成し、組み入れるようにしてください。***

***また、「５．費用の総額、内訳、及びNEDO負担額(助成金の額)」も上記「助成事業実施計画書」の「助成先総括表」及び「項目別明細表(助成先用)」を参考に同様に表記してください。***

***但し、地元合意を形成するための事前準備期間の助成の対象となる費用は、労務費及びその他経費（地元合意を形成するための事前準備に係る経費に限ります。）のみですのでご留意ください。（公募要領23ページ「９．助成対象費用の詳細」ご参照）***

***「実証前の計画書」作成にあたっては、***

***「説明会及び事前周知措置実施ガイドライン(資源エネルギー庁 2024 年2 月策定)」***

[***https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\_and\_new/saiene/kaitori/dl/announce/20240220\_setsumeikai.pdf***](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/dl/announce/20240220_setsumeikai.pdf)

***も、参照ください。***

***なお、地域共生・地元合意が必要な案件で、既に上記関連するガイドライン上において必要な項目に基づき実証前に実施すべき事項が完了している場合には、それを確認できる証憑を本頁(添付資料１１)に添付する形で提出してください。(公募要領8ページ「２．応募の要件」のク.ご参照)***

（別添２）

# その他の補助金制度との関係等

１．補助金制度等による受給の有無

（１）補助金制度等による受給を受けた事業（提案時点で補助金を受け実施中の内容も含む。）

***・当該フィージビリティスタディの全て若しくは一部及び当該フィージビリティスタディに関連した開発をNEDO以外（国及びその他の独立行政法人、地方自治体等）からの委託（再委託を含む）又は補助金交付を受けたことがある場合、「有り」をチェックし、２０１９年度以降の分に関してその概要を記入してください。***

***・複数ある場合は表をコピーして補助金毎に記入して下さい。***

***・記入内容としては、実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、成果（特に実用化研究した場合の事業展開）、本提案との差違を記入してください。***

***・無い場合には、「無し」をチェックし、表を削除してください。***

受給の有無　 □ 有り □ 無し　　***（・いずれかをチェック（■）してください。）***

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *▲▲省* |
| 制度の名称 | *○○○○年度××開発補助金* |
| 採択者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名  （エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要  （目標・成果） | *詳しく、明瞭に記述して下さい。* |
| 本提案との差異 | *本提案との重複が無いことを明確に判断できるように開発技術についての開発課題やその解決手段、事業化分野やビジネスモデルの違い等についての差異を記入してください。*  *記載例）*  *当該事業と本提案の提案内容は〇〇〇の点では一致している。しかしながら、当該事業の技術課題は×××だが、本提案の技術課題は△△△であり、技術課題が異なる。*  *またその解決手段も当該事業では×××により解決を行い、本提案では△△△の手段により解決を図っている。*  *以上の様に技術課題及びその解決手段がともに異なるため、当該事業と本提案は全く別の内容である。* |

（２）補助金制度等による受給を申請中又は申請予定の事業

***・当該フィージビリティスタディの全て若しくは一部及び当該フィージビリティスタディに関連した開発をNEDO以外（国及びその他の独立行政法人、地方自治体等）に現在申請中、あるいは申請を予定している場合、申請中又は申請予定をチェックし、その概要（実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、目標、本提案との差違等）を記入してください。***

***・複数ある場合は表をコピーして補助金毎に記入して下さい。***

***・無い場合には、「無し」をチェックし、表は削除してください。***

受給申請の有無　 □ 申請中又は申請予定 □ 無し　　***（・いずれかをチェック（■）してください。）***

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *▲▲省* |
| 制度の名称 | *○○○○年度××開発補助金* |
| 提案者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名  （エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要  （目標） | *詳しく、明瞭に記述して下さい。* |
| 本提案との差異 | *本提案との重複が無いことを明確に判断できるように、開発技術についての開発課題やその解決手段、事業化分野やビジネスモデルの違い等についての差異を記入してください。*  *記載例）*  *当該事業と本提案の提案内容は〇〇〇の点では一致している。しかしながら、当該事業の技術課題は×××だが、本提案の技術課題は△△△であり、技術課題が異なる。*  *またその解決手段も当該事業では×××により解決を行い、本提案では△△△の手段により解決を図っている。*  *以上の様に技術課題及びその解決手段がともに異なるため、当該事業と本提案は全く別の内容である。* |

２．過去にＮＥＤＯで実施・申請した事業との関係

本提案が、過去にＮＥＤＯで実施した研究開発事業の成果を活用したものであり、本提案の助成事業を実施することにより、その成果の実用化が加速すると考えられる場合には、「有り」をチェックし以下の表を記入してください。無い場合には、「無し」をチェックし表は削除してください。

該当の有無　　　有り　 □ 　　　無し　 □ 　（いずれかをチェック（■）してください）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *NEDO* |
| 制度の名称 | *○○○○年度××開発補助金* |
| 提案者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　年　月　日* |
| 申請結果 | *採択 or 不採択*  *※不採択であった場合は、不採択理由も記載。* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要  （目標） | *詳しく、明瞭に記述して下さい。* |
| 本提案との差異 | *本提案との重複が無いことを明確に判断できるように、開発技術についての開発課題やその解決手段、事業化分野やビジネスモデルの違い等についての差異を記載してください。*  *記載例）*  *当該事業と本提案の提案内容は〇〇〇の点では一致している。しかしながら、当該事業の技術課題は×××だが、本提案の技術課題は△△△であり、技術課題が異なる。*  *またその解決手段も当該事業では×××により解決を行い、本提案では△△△の手段により解決を図っている。*  *以上の様に技術課題及びその解決手段がともに異なるため、当該事業と本提案は全く別の内容である。* |

（別添３）

# 利害関係のある評価者

***提案する開発テーマに関して、評価者と利害関係があり、公正な評価が保証されないと提案者が判断する場合は、下表に必要事項を記載してください（評価者の対象は本公募ページの「審査委員一覧」を参考にしてください）***

|  |  |
| --- | --- |
| 提案テーマ | ***［事業の要旨］の記載内容を転記してください。*** |
| 提案者等名 | ***［事業の要旨］の記載内容を転記してください。*** |
| 提案カテゴリー | □ Ａ.風力エネルギー  □ Ｂ．海洋エネルギー  □ Ｃ．水力エネルギー  □ Ｄ．地熱エネルギー  □ Ｅ．バイオマスエネルギー  ***［事業の要旨］の記載内容に合わせて選択して下さい。*** |
| 利害関係のある評価者 | □ 有り　 □ 無し  ・***必ずいずれかにチェック（■）をして提出してください。*** |
| 利害関係のある評価者 | ◆機関名：○○○○大学  ◆評価者名：○○○○  ◆該当する規程：二  ◆その他特記事項：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○  ***・該当する規程については、欄外に記載している利害関係者の定義の【規程抜粋】の中の「一～五」の該当する番号を記載してください。***  ***・理由が不適切な場合には、利害関係のある評価者とはみなせませんので、ご注意ください。***  ***・利害関係のある評価者が２名以上いる場合には、欄を追加してください。***  ***・過去の当該事業の審査委員以外で想定される利害関係者がいる場合も上記に記載してください。「○○株式会社関係者」、「○○大学○○学部関係者」のような記載でも構いません。*** |
| 技術的なポイント | ***・採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうかの判断を促すため、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。*** |

利害関係者の定義について

１　規程

ＮＥＤＯでは、ＮＥＤＯ技術委員・技術委員会等規程（平成15年度規程第63号）（以下、規程という。）第25条及び第32条それぞれの第2項において、利害関係者を次のとおり規定しています。

【規程抜粋】

２　利害関係者の範囲は、次の各号に定める通りとする。

一　審査を受ける者と親族関係にある者

ニ　審査を受ける者と大学・研究機関において同一の学科・研究室等又は同一の企業に所属している者

三　審査を受ける者が提案する課題の中で研究分担者若しくは共同研究者となっている者又はその者に所属している者

四　審査を受ける者が提案する課題と直接的な競争関係にある者又はその者に所属している者

五　その他機構が利害関係者と判断した者

（別添４）

***・※青字で記載している内容は、提出時に削除してください。***

# 実証設備設置に係る合意書

２０＊＊年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理事長　殿

***設置場所提供者名***

***上記設置場所提供者の代表者（担当部署でも可）役職・氏名　役職印*（押印要）**

下記の提案者が2024年度新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業に提案する実証研究開発事業について、***設置場所提供者***の計画等における方向性と合致することから、実証設備の設置について合意します。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案者名 | ***・共同提案の場合は、全ての提案者を記載してください。*** |
| 提案事業名 | ***・提案事業名を記載してください。*** |

【設置場所提供者の連絡先情報】

***※ＮＥＤＯの事務局から連絡をさせていただくことが可能な情報を記載してください。***

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

１．設置場所提供者と本提案者及び提案事業とのこれまでの関係性

***・設置場所提供者による、提案者（共同提案者も含む）及び提案事業への支援・連携実績等がありましたら記載してください。***

***・該当がない場合には、「特になし」と記載してください。***

２．本実証事業を実施した際の設置場所提供者に及ぼす影響及び事業化した際に期待すること

***・本提案による実証事業を実施するにあたって、問題点や課題があれば記載してください。***

***・また、問題等はなく、相乗効果、波及効果が期待される場合は、その内容を記載してください。***

***・事業終了後、引き続き設置場所提供者にて事業化及び継続研究を実施するにあたって、本事業に期待することを記載してください。***

・実証設備の所有権は、提案者に帰属します。

・実証設備の所有権を移転するには、NEDO内の手続が必要になります。

・実証設備の所有権を移転する際には、簿価相当額または譲渡額に補助率を乗じた額を、提案者からNEDOに納付頂きます。（詳細は以下のURL第4項をご参照ください。）

<https://www.meti.go.jp/information_2/downloadfiles/kaikei29.pdf>

・本合意書の提出をもって、設置場所提供者が研究開発に関与すること及び採択決定について保証するものではありません。

・本合意書の提出をもって法規制等、事業の実施に当たって確認するべき内容を設置場所提供者が保証するものではありません。